

平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年4月30日

上場会社名 株式会社 ペッパーフードサービス
 コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一瀬 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 原田 雅彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-3829-3210

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	1,712	—	47	—
20年12月期第1四半期	1,813	0.8	△62	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	1,321.47	1,320.12
20年12月期第1四半期	△4,316.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	2,660	657	24.7	29,381.53
20年12月期	2,877	628	21.8	28,100.82

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 657百万円 20年12月期 628百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間 通期	3,520	0.3	80	—	76
	7,500	5.0	310	811.8	297

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧下さい。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	22,371株	20年12月期	22,371株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	—株	20年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第1四半期	22,371株	20年12月期第1四半期	22,371株

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融情勢や海外経済の悪化により、輸出が大幅に減少していることに加え、企業収益や家計の雇用・所得環境が悪化する中で内需も弱まり、景気が大幅に悪化する厳しい状態が続いている。外食産業におきましても、消費者の節約志向が定着し、外食が手控えられる等厳しい状況が継続しています。

こうした状況のもと、当社は収益力の強化を最優先課題として、売上高の拡大と原価を中心としたコストの低減に努めてまいりました。また、昨年、一昨年に多額の減損損失を計上した反省を踏まえ、不採算店に対し様々な施策を早期に実施することにより、減損損失の発生を極小化するための最大限の努力をしてまいりました。

これらの結果、前年度に不採算店舗の整理を進めたことから、売上高は前年同期に比べて減少しておりますが、利益項目につきましては、大幅に改善することができました。当第1四半期会計期間における業績は、売上高1,712百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益47百万円（前年同期は62百万円の営業損失）、経常利益46百万円（前年同期は74百万円の経常損失）、四半期純利益29百万円（前年同期は96百万円の四半期純損失）となりました。

[ペッパーランチ事業]

ペッパーランチ事業につきましては、お客様の満足度を高め、リピーターになって頂くことを基本的な戦略として営業活動を進めてまいりました。個店別のマーケティング活動を展開し、その地域・立地にあった多様なニーズの取り込みを図ると共に、商品開発力を強化して新商品を積極的に投入してまいりました。直営の店舗展開につきましても、ペッパーランチ南行徳店をファミリーにも対応できるようにテーブル席を増やしたタイプにリニューアルオープンすると共に、新業態KUNI' KITCHENの2号店としてネクスト船橋店をオープンしております。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は、1,337百万円（前年同期比3.9%減）となりました。また、当第1四半期会計期間における直営・FCを合わせた店舗の増加数は6店舗（うち海外5店舗）であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は、当第1四半期会計期間末で228店舗となりました。

[レストラン事業]

レストラン事業につきましては、昨年に引き続き、お客様に好評であった円高還元セールとして「炭焼ステーキくに」において「角切り&ハンバーグ」の50%オフセールならびに「特選サーロインステーキ」の30%オフセールを実施し、売上高の増大を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は、362百万円（前年同期比11.5%減）となりました。当第1四半期会計期間末のレストラン事業全体の店舗数は、17店舗であり、前事業年度末に比べて変化しておりません。

[商品事業]

商品事業につきましては、「冷凍ペッパーライス」の販売ルートの見直しを進めること等により、売上高の拡大を図ってまいりました。また、新商品である、磁気により一膳の箸が行儀よく揃う「ぴたり箸」につきましては、低成本で大量に生産可能な体制に目途をつけることができました。今後、販売促進活動を活発化し、売上高の拡大を目指してまいります。当第1四半期会計期間の売上高は、13百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて217百万円減少し2,660百万円となりました。これは主に、現金及び預金が83百万円減少したこと、売掛金が64百万円減少したこと、敷金及び保証金が42百万円減少したこと、及び未収入金が32百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度に比べて246百万円減少し、2,003百万円となりました。これは主に、買掛金が99百万円減少したこと、及び借入金が79百万円減少したことによるものです。

純資産は四半期純利益を29百万円計上したことから、657百万円となりました。また、自己資本比率は、前事業年度末に比べて2.9%改善して24.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて83百万円減少し365百万円となりました。これは主に、借入金の返済及び社債の償還に伴い財務活動によるキャッシュ・フローが101百万円減少したことによるものです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は、18百万円となりました。これは主に、仕入債務が99百万円減少したこと、売上債権が68百万円増加したこと、減価償却費を39百万円計上したこと、及び税引前四半期純利益を38百万円計上したことによるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、0百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入を39百万円計上したこと、及び有形固定資産の取得による支出を28百万円計上したことによるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、101百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出を79百万円計上したこと、及び社債の償還による支出を21百万円計上したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成21年2月13日付「平成20年12月期 決算短信（非連結）」にて公表した平成21年12月期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）中間期の業績予想を修正しております。詳しくは、平成21年4月13日付「中間期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産について、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号（平成19年3月14日 企業会計基準委員会））及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号（平成19年3月14日 企業会計基準委員会））を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。これによる損益に与える影響はありません。

③ 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号（平成18年7月5日 企業会計基準委員会））が適用されたことに伴い、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(有価固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	395,443	479,140
売掛金	367,595	431,623
商品	31,145	41,367
貯蔵品	47,762	49,448
未収入金	101,866	134,718
その他	51,491	46,026
貸倒引当金	△4,022	△3,935
流动資産合計	991,282	1,178,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	835,571	817,114
減価償却累計額	△346,763	△355,282
建物（純額）	488,808	461,831
機械及び装置	364,472	353,944
減価償却累計額	△222,458	△213,070
機械及び装置（純額）	142,014	140,874
車両運搬具	10,468	10,468
減価償却累計額	△7,412	△7,147
車両運搬具（純額）	3,056	3,320
工具、器具及び備品	224,368	219,298
減価償却累計額	△125,043	△117,880
工具、器具及び備品（純額）	99,324	101,417
土地	13,350	13,350
有形固定資産合計	746,553	720,793
無形固定資産		
ソフトウエア	159,315	168,329
その他	1,758	1,759
無形固定資産合計	161,074	170,089
投資その他の資産		
敷金及び保証金	695,833	738,650
その他	102,764	108,766
貸倒引当金	△44,299	△46,474
投資その他の資産合計	754,298	800,942
固定資産合計	1,661,926	1,691,825
繰延資産		
社債発行費	7,190	7,748
繰延資産合計	7,190	7,748
資産合計	2,660,400	2,877,962

㈱ペッパーフードサービス（3053）平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	527,006	626,376
1年内返済予定の長期借入金	223,300	255,781
未払金	146,255	109,271
未払法人税等	10,804	31,336
賞与引当金	6,665	—
その他	184,891	239,084
流動負債合計	1,098,922	1,261,849
固定負債		
社債	235,200	256,800
長期借入金	239,110	286,441
受入保証金	425,294	435,211
その他	4,579	9,034
固定負債合計	904,183	987,486
負債合計	2,003,106	2,249,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	574,599	574,599
資本剰余金	531,157	531,157
利益剰余金	△445,791	△475,353
株主資本合計	659,965	630,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,671	△1,777
評価・換算差額等合計	△2,671	△1,777
純資産合計	657,294	628,625
負債純資産合計	2,660,400	2,877,962

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

当第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	1,712,799
売上原価	921,514
売上総利益	791,285
販売費及び一般管理費	744,198
営業利益	47,087
営業外収益	
受取利息	157
違約金収入	2,935
その他	2,243
営業外収益合計	5,337
営業外費用	
支払利息	3,024
社債利息	1,332
その他	1,373
営業外費用合計	5,731
経常利益	46,693
特別利益	
固定資産売却益	756
貸倒引当金戻入額	2,174
特別利益合計	2,931
特別損失	
固定資産売却損	859
減損損失	9,024
その他	1,402
特別損失合計	11,285
税引前四半期純利益	38,338
法人税、住民税及び事業税	8,775
法人税等合計	8,775
四半期純利益	29,562

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	38,338
減価償却費	39,571
長期前払費用償却額	1,965
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,087
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,665
受取利息及び受取配当金	△157
支払利息	4,357
有形固定資産売却損益（△は益）	103
売上債権の増減額（△は増加）	68,339
たな卸資産の増減額（△は増加）	11,906
仕入債務の増減額（△は減少）	△99,370
その他	△8,533
小計	61,098
利息及び配当金の受取額	157
利息の支払額	△6,248
法人税等の支払額	△36,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	
	18,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△36
有形固定資産の取得による支出	△28,240
有形固定資産の売却による収入	756
無形固定資産の取得による支出	△2,590
敷金及び保証金の差入による支出	△11,404
敷金及び保証金の回収による収入	39,666
預り保証金の受入による収入	11,990
その他	△10,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	
	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△79,812
社債の償還による支出	△21,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	
	△101,412
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△83,732
現金及び現金同等物の期首残高	449,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	365,269

㈱ペッパーフードサービス（3053） 平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

(4) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期損益計算書

科目	前第1四半期累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)
I 売上高	1,813,195
II 売上原価	989,572
売上総利益	823,622
III 販売費及び一般管理費	886,081
営業損失(△)	△62,459
IV 営業外収益	3,851
V 営業外費用	15,816
経常損失(△)	△74,423
VI 特別利益	1,900
VII 特別損失	16,133
税引前四半期純損失(△)	△88,657
法人税、住民税及び事業税	7,905
四半期純損失(△)	△96,562

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期累計期間 (自 平成20年1月1日至 平成20年3月31日)
区分		金額(千円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前四半期純損失(△)	△88,657
	減価償却費	52,078
	長期前払費用償却	4,862
	貸倒引当金の増減額(△減少額)	1,613
	賞与引当金の増減額(△減少額)	13,500
	受取利息及び受取配当金	△247
	支払利息	7,236
	有形固定資産売却損益	7,430
	売上債権の増減額(△増加額)	△5,525
	たな卸資産の増減額(△増加額)	17,707
	仕入債務の増減額(△減少額)	△18,673
	その他	82,874
	小計	74,200
	利息及び配当金の受取額	247
	利息の支払額	△5,980
	法人税等の支払額	△15,457
	営業活動によるキャッシュ・フロー	53,010
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△5,068
	有形固定資産の取得による支出	△11,795
	有形固定資産の売却による収入	7,686
	無形固定資産の取得による支出	△25,551
	敷金保証金の差入による支出	△12,914
	敷金保証金の払戻による収入	—
	受入保証金の受入による収入	29,029
	その他	△6,183
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,797

㈱ペッパーフードサービス（3053） 平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

		前第1四半期累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額（千円）	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△減少額）	△10,000	
長期借入金の借入れによる収入	—	
長期借入金の返済による支出	△94,772	
社債の償還による支出	—	
株式の発行による収入	—	
配当金の支払額	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,772	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△76,558	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	319,966	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	243,408	

6. その他の情報

(1) 仕入及び販売の状況

(仕入実績)

仕入実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		前第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業（千円）	579,469	602,355
	直営事業（千円）	166,648	131,856
	委託事業（千円）	32,155	29,628
小計（千円）		778,273	763,839
レストラン事業（千円）		183,013	137,661
商品販売事業（千円）		12,137	9,791
合計（千円）		973,424	911,292

- (注) 1. 仕入実績には消費税等は含まれておりません。
 2. フランチャイズ事業の仕入実績は、大部分が食材等仕入であります、それ以外にも加盟者の紹介に対する支払手数料が含まれております。
 3. 各仕入先からの仕入値引戻高につきましては、各事業部門の仕入実績に応じて按分しております。

(販売実績)

販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		前第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業（千円）	810,798	844,108
	直営事業（千円）	483,573	399,661
	委託事業（千円）	96,753	93,348
小計（千円）		1,391,126	1,337,118
レストラン事業（千円）		409,036	362,079
商品販売事業（千円）		13,032	13,601
合計（千円）		1,813,195	1,712,799

- (注) 1. 販売実績には消費税等は含まれおりません。
 2. 直営事業とは、当社直営店における飲食販売事業であります。
 3. フランチャイズ事業の販売実績は、大部分が食材等販売高であります、それ以外にもフランチャイズ契約により受取る加盟金、店舗施工手数料、ロイヤリティ収入が含まれております。
 4. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。

(2) 重要な後発事象

平成21年3月26日開催の定時株主総会において決議された新株予約権の発行内容を、平成21年4月13日開催の取締役会において以下の通り確定いたしました。

(1) 募集新株予約権の総数	730株
(2) 募集新株予約権の目的である株式の種類及び数	新株予約権1個あたり 45,800円
(3) 募集新株予約権の行使により発行又は移転される当社普通株式の総額	33,434,000円
(4) 募集新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数	

当社の取締役8名に320個、監査役2名に40個、執行役員4名に60個及び使用人28名に310個を割り当てる。